

視点論点



原 文宏
(株)北海道開発技術センター
 理事(地域政策研究室長兼務)

北海道をはじめとする雪国や北国は、厳しい財政状況や世界的な経済危機、さらに公共事業費の削減も重なって地域経済は低迷し、また、高齢化と人口減少は著しく、集落やコミュニティを維持できない場所も現れつつある。

このような中で「雪国の安心・安全な地域づくり」を進めていくためには、今の厳しさに耐えながら、あるべき姿に向けて、一步、一步、確実に結果を積み上げる覚悟が必要だと考えている。

このためには、以下に述べるような、①生理的適応と文化的適応のバランスのとれた地域社会、②公民的資質の高い人々によって構成される地域社会、③生命基盤に関する自給性の高い地域社会という3つの視点が重要と考えている。

「生理的適応」と「文化的適応」の
 バランスのとれた地域社会

人類が発生した場所がアフリカ大陸であったため、その後の人類の拡散は北上の歴史である。北上の過程で人類は寒冷な環境への「生理的適応」によって寒さに耐えるための様々なしくみを身体に備えてきた。さらに厳しい寒冷環境への適応は、衣服による保温、火や住居による暖房によってはじめて可能になった。このような環境適応を生理的適応と区別して「文化的適応」と呼ぶ。文化的適応は、人間の創意工夫によって雪氷や寒さを克服する能動的な行為であり、その延長線上に現在

の私たちの生活や都市がある。これらの都市では冬でも夏期と同じような生活ができつつある。

その結果、最近の冬の装いは、明らかに防寒対策が弱くなっている。このような衣料の軽装化は、文化的適応による都市の耐雪化による処が大きい。さらに、人間の寒さに対する生理的適応力も低下しており、快適と感じる室内温度が上昇していると言われている。

このような、快適な都市環境を求める人々の欲望と人間の寒さに対する生理的適応力の低下(退行)が無限に繰り返される構造は、膨大なエネルギー消費と二酸化炭素の排出を招く可能性がある。

したがって、生理的適応と文化的適応のバランスがとれた、地域社会を作り上げる必要がある。昔のような生活をしろと言うのではない。快適性や利便性の裏に膨大なエネルギーやコストのかかっていることを認識し、寒冷に対する生理的機能を維持しながら、雪国・北国らしいライフスタイルをもった人々によって創り出される文化的適応(技術)こそが、これからの地域づくりの基本と考えている。

「公民的資質」の高い人々によって構成される
 地域社会

東京工業大学の藤井聡教授によれば、「公民的資質とは社会が成立するために人々が持たなければならない基本的な資質を言うものであり、もし、このような資質を多くの人々が持たなければ、社会全体が無秩序な状況となる」と定義されている。例えば、道路等の社会基盤を自分勝手に利用するような状況が続けば、社会全体が混乱する。したがって、公共財としての社会基盤を適正に活用し、その維持と保全に貢献することも、公民的資質の一要素である。

この公民的資質が問われる問題に「社会的ジレンマ」がある。社会的ジレンマとは、人々が私益を優先させ、結果的に社会全体の公益が低下する状況を意味しており、私益に資する行動を「非協力」、公益に資する行動を「協力」と呼ぶ。現代社会における環境問題、資源問題、交通問題などの根底に、この構造が潜んでおり、雪問題も同様である。

例えば、冬期の路上駐車問題がある。路上駐車しているクルマの所有者は、寒さに関係なくdoor to doorの便利さを享受するが、路上駐車によって除雪作業に支障が出て、作業時間が長引くなどの事態を招く。つまり、人々が路上駐車という「非

協力行動」をとり続けると、地域全体の公益が低下するという社会的ジレンマが存在する。一方、人々が自宅から離れていても駐車場にクルマを駐車するという「協力行動」をとれば、このような事態は顕在化しない。つまり、公民的資質とは社会的ジレンマ状況において過度に私利私欲を追求せずに協力的に振る舞いうる資質であると藤井教授は言う。

したがって、このような公民的な資質を持った人々によって雪国の地域社会が構成されていれば、雪問題をはじめとする様々な地域課題（高齢化、少子化など）の解決や緩和も容易であり、その結果として社会的な豊かさは向上し、個々の人々も豊かな暮らしができるようになるかと確信する。

そのためには「教育」がキーワードである。家庭、学校、社会などの全ての場面で、教育を通じて公民的な資質を高める仕組みが地域社会に内包されることが必要である。特に家庭や初等中等教育における教育プログラムや体験活動は、その後の生活様式に大きな影響を及ぼすことから重要である。例えば、都市に住む子供や学生が、農村部の老人世帯の除雪ボランティアを行うような体験は、公民的資質を養うための良い機会となるほか、都市と農村の交流という点からも意味がある。

生命基盤に関する「自給性」の高い地域社会

帯広で行われた十勝シーニックバイウエイ連携フォーラムで基調講演された北海道大学の小林英嗣教授が「生命基盤」という言葉を使われ、とても印象に残った。先生の講演とは異なる解釈かもしれないが、私なりの解釈として、それを「水」「食料」「エネルギー」と定義した。いずれも、我々が生きていくために必須のモノである。このような生命基盤を地域内で50%程度は自給した上で、グローバルな社会で競い合うような地域づくりが必要だと感じている。なぜなら、グローバル化した現代社会では、危機的な状況が一瞬にして世界中に拡散する。このようにグローバル化と変化の激しい時代のリスク管理として、生命基盤の自給性の高い地域を目指すことが地域戦略として重要と考える。このことは地産地消をすすめる、資源の節約、環境負荷の軽減にもつながることである。

このような生命基盤の一つである「水」に関する北海道の現状を見る。国土交通省の水資源賦存量の推計では平年で国民1人当たり3337m³/年であるが、北海道は全国平均の約3倍である。北海道

は、降水量の少ない地域に分類されるが、冬の降水量割合が高く、大部分が積雪という形で蓄えられ、気温の上昇にともなう徐々に融け出すことが安定した水の供給を可能にしている。したがって、北海道の人々には、恨めしく思われることが多い雪であるが、北海道の安定した水自給に大きく貢献している。

次に食料である。農林水産省によれば北海道の食料自給率は約200%、全国平均の(40%)の5倍であり、東京は1%しかない。ただし、この自給率はカロリーベースであるため、真に食料の自給率を論ずるには、我々が健康で日常生活を営むために必要な食料の量と種類が、どの程度自給できているかという点から算出する必要がある。

しかし、そのような不備があったとしても北海道の自給率の高さは圧倒的な値であり、必要な食料の全てを自給できることは確かであろう。

最後にエネルギーである。千葉大学公共研究センター環境エネルギー政策研究所によれば、日本のエネルギー自給率は3.2%で、北海道はやや高いものの3.8%に過ぎず、自給率は低い。一方、北海道には風力で苫前町や幌延町、小水力でニセコ町や蘭越町などで自給率が100%を越える地域もあるほか、未利用の地熱、太陽熱、バイオマス資源も豊富である。さらに代替燃料としてのバイオディーゼルやエタノール燃料の導入、雪を使った冷房施設が各地でつくられており、エネルギー利用の多様化と環境負荷の低減が進んでいる。

このように地域にある未利用のエネルギー資源を、電気、暖房・給湯、燃料等に転換して供給することによって、自給率が向上するだけでなく、排出されるCO₂の削減にも寄与すると考えられる。

このように、北海道では水、食料は自給できているが、エネルギーはできていないのが現状であるが、このような生命基盤について、地域ごとに、その資源と特性を活かした自給率向上のための計画を持つことが必要と考える。

profile

原文宏 ほらふみひろ

1978年北海学園大学工学部土木工学科卒業。北海道鉄道コンサルタンツを経て、85年(株)北海道開発技術センター入社、94年～97年北海道大学大学院工学研究科博士課程(学位取得修了)、2002年から(株)北海道開発技術センター理事。現在は主に公共交通、観光、野生動物、学校教育に関する調査研究に従事。著書「野生動物の交通事故対策」共著、「雪国の視座」共著、「雪国の生活と身体活動」共著等。日本福祉のまちづくり学会北海道支部幹事長、北海道都市地域学会理事、雪工学会理事、(株)雪センター理事、シーニックバイウエイ支援センター理事ほか公職多数。